

事業 184	事務事業名	建築指導費				担当部署	部名	都市整備部	
							課名	建築住宅課	
						電話	52-7395		
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第4章 安心して暮らせるまちづくり						項	住宅費
	施策名(節)	第2節 災害に強いまちづくりの推進						目	住宅管理費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		～	平成 - 年度				
根拠法令・要綱等		(1)耐震改修促進法(2)射水市木造住宅耐震改修支援事業補助金交付要綱(3)射水市建築物耐震改修事業等補助金交付要綱							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	18	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	市内の木造住宅及び公共性の高い建築物に対して耐震改修事業又はアスベスト改修事業を実施しようとする者又は団体
	意図 (どのような状態に)	耐震改修事業については、耐震基準を満たすまで補強工事を実施する。アスベスト改修事業については、有害アスベストが含有している場合は、その除去工事を実施する。
事業内容	手段 (どのような方法で)	(1)木造住宅耐震改修支援事業 工事費の2/3を補助する。(県1/3、市1/3)ただし、限度額60万円 (2)建築物耐震改修事業 (ア)耐震診断費の2/3を補助する。(国1/3、市1/3)、補助後、県より1/6が市へ補助される。 (イ)耐震改修費の23%に対して2/3を補助する。(国1/3、市1/3)、補助後、県より1/6が市へ補助される。 (3)建築物アスベスト改修事業 (ア)アスベスト含有調査費の1棟当たり25万円以内は10/10を補助する。(国10/10) (イ)アスベスト除去工事費の2/3を補助する。(国1/3、市1/3)、補助後、県より1/6が市へ補助される。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 27 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	木造住宅耐震改修支援事業	千円	3000	3000	3000	100.0	3000	30300	
	建築物耐震改修事業等補助事業	千円					600	24000	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	木造住宅耐震改修支援	件	5	5	5	100.0	5
	アスベスト含有調査	棟		2	2	100.0	10

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	3,223 千円	3,156 千円	2.1	3,713 千円
財源内訳	人件費	2,139 千円	2,108 千円	1.4	2,108 千円	
	退職手当引当金相当額	310 千円	310 千円	0.0	310 千円	
	事業コスト計	5,672 千円	5,574 千円	1.7	6,131 千円	
	国県支出金	2,100 千円	2,000 千円	4.8	2,100 千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	3,572 千円	3,574 千円	0.1	4,031 千円	
当該事務従事職員数		0.31 人	0.31 人	0.0	0.31 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	安心・安全な住生活を送るために耐震化を促進する支援として必要な制度と考える。
有効性	4	補助金の他に税制面での減税制度もあり、リフォームと合わせて実施するなど有効な制度であると考え。
達成度	4	地道ではあるが耐震化に向けて促進している。
効率性	4	事業は効率的に行われていると考える。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	引き続き、耐震化を支援していく。

事業 185	補助金 の名称	地域住宅相談所補助金				担当 部署	部名	都市整備部	
						課名	建築住宅課		
					電話	52-7395			
総合 計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第4章 安心して暮らせるまちづくり						項	住宅費
	施策名(節)	第2節 災害に強いまちづくりの推進						目	住宅管理費
補助期間		平成 3 年度 ~ 平成					年度		
根拠法令・要綱等		無し							

事業 目的	対象 (交付先)	新湊地域住宅相談所 射水地域住宅相談所			
	意図 (補助目的)	市民の住宅に対するニーズが高度化・多様化する中で市民に対し適切な住宅情報を提供し、身近な住宅相談に応じるとともに、住宅フェア等のイベントを通して良質な住宅の取得・供給を図り、併せて良好な住環境の創出に資する。			
事業 内容	手段 (主な活動)	(1)出張住宅相談所の開設(毎月第3日曜日) (2)木造住宅の耐震診断の実施 (3)市のイベントへの参加 (4)講習会や研修会の開催 (5)ポスターやパンフレット及びピラチラシの全戸配布			
		類 型 区 分	団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他()

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	地域住宅相談所補助金	千円	2000	2000	2000	100.0
	2地域住宅相談件数	件	188	100	89	89.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	2,000 千円	(金額)	2,000 千円	(金額)	2,000 千円
	(件数)	2 件	(件数)	2 件	(件数)	2 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	地域住宅相談所補助金			1,000 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	毎月第3日曜日及び市のイベントに出張相談所を出しており、その相談件数や内容からみて妥当性があると考え。
有効性	4	無料相談による直接の面談により相談内容を聞き取りしており、安心性があり、正確な指導をすることができ有効性があると考え。
効率性	4	バリアフリーなどのリフォームや耐震に関する補強計画などの相談を人の集客する施設を借りて実施しており、効率性があると考え。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	平成22年度より相談所の補助金を10%カットし実施している。今年度は、1相談所90万円補助金で運営することとなり、その状況を見て妥当性や有効性を検討したい。

事業 186	事務事業名	ふるさと定住促進費				担当部署	都市整備部		
		-----				課名	建築住宅課		
						電話	52-7395		
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第3章 快適で住みよいまちづくり						項	住宅費
	施策名(節)	第1節 魅力的な住宅環境の充実						目	住宅管理費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 - 年度			
根拠法令・要綱等		射水市ふるさと定住促進資金融資制度要綱							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	17	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	市内に自ら居住するために、住宅を新築・購入する人							
	意図 (どのような状態に)	住宅の建築又は購入に要する資金を融資することにより人口の定着を促進し、市の活性化に資することを目的とする。							
事業内容	手段 (どのような方法で)	融資を受けようとする方が、市内の取扱金融機関に射水市ふるさと定住促進資金借入申込書を提出し、取扱金融機関が定める住宅取得資金融資条件を満たし、償還が確実に認められる人。							
		・融資限度額:1,500万円以内 ・償還期間:25年以内 ・融資利率:申し込み時点での住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の融資利率							

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	新規預託利用額	千円	0	3,700	0	0.0	3,750	-	
	ホームページアクセス件数	件	817	820	845	103.0	820	-	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	預託実績額	千円	164,474	129,995	129,995	100.0	124,910
	預託実績件数	件	69	60	60	100.0	60

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費		164,474 千円	129,995 千円	21.0	124,910 千円
	人件費		276 千円	204 千円	26.1	272 千円
	退職手当引当金相当額		40 千円	30 千円	25.0	40 千円
	事業コスト計		164,790 千円	130,229 千円	21.0	125,222 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	164,790 千円	130,229 千円	21.0	125,222 千円
当該事務従事職員数			0.04 人	0.03 人	25.0	0.04 人

評価項目	点数	説明
必要性	2	定住促進を支援するためには必要な制度と考える。
有効性	2	他に代わる制度がないため必要と考える。
達成度	2	近年は新規の融資実績がない。
効率性	4	事業は効率的に行われていると考える。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
C	近年は新規の融資実績もないが、住宅購入に対する定住促進の支援制度が他にないことから、制度の見直しも含め検討して行きたい。